

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-3

事務事業名	北海道土地改良事業団体連合会参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・道営土地改良事業と団体営土地改良事業の効果的活用		公約達成年次 継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要・現状】
土地改良事業における技術的な指導や援助、情報提供のため、北海道土地改良事業団体連合会に加入し、負担金を支出している。本町では、技術者が不足しており、土地改良事業の事業実施を促進し事業効果を高めるため、専門職の土地連職員を要請することにより、昭和48年度から職員出向による技術支援を受けている。

【課題】
令和2年度から、職員出向による技術支援が打切りとなるため、技術職員の補充・育成が課題となっている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決方法】
専門技術を有する町職員の補充により、土地改良事業の円滑な推進を図る。また、研修等に参加し専門職員の育成を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	11,080,754	11,464,258	11,654,000	2,029,000	2,029,000	2,029,000
		事業費計(A)	円	11,080,754	11,464,258	11,654,000	2,029,000	2,029,000	2,029,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	
		人工数(業務量)	人工	0.0811	0.0740				
		人件費計(B)	円	630,923	577,048				
		トータルコスト(A+B)	円	11,711,677	12,041,306				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-3

事務事業名	国営芽室川西地区土地改良事業参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業用水の安定供給と小水力発電の実施		公約達成年次 4年以内
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要】
 国営かんがい排水事業芽室川西地区により、北海道開発局と連携して美生ダムの機器更新・補修や小水力発電施設の整備、帯広かわにし導水路の整備を進める。

【課題】
 ①系統接続に向けた送電線空容量不足の問題により、小水力発電施設の整備が停滞している。
 ②美生ダムや小水力発電施設、導水路の維持管理体制検討、売電を想定した会計手法の確立が必要である。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決策】
 ①北電からの系統接続検討回答が予定されており、回答内容を踏まえ各種要請活動、小水力発電施設の基本計画見直しを含めた検討を北海道開発局と連携し実施する。
 ②北海道開発局、帯広市、芽室町の三者協議を実施しているところではあるが、共同施設管理を行うための維持管理協議会を設立し、協議会の中で、北海道開発局の指導を受けながら検討を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	人件費	正職員従事人数	人		6	6	6	6	6
		人工数(業務量)	人工		0.2108				
		人件費計(B)	円	0	1,643,808				
		トータルコスト(A+B)	円	0	1,643,808				

事務事業名	団体営土地改良事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・道営土地改良事業と団体営土地改良事業の効果的活用	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 受益者の事業申請に基づき芽室町が事業主体となり、主として暗渠排水事業・H28災害の補完的整備として客土事業を道補助金と受益者負担、農業振興基金で事業を行っています。
2. 対象(何を対象にしているか) 農地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業基盤整備による農地の整備により農業生産の向上と担い手の支援を行います。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 暗渠排水・客土による農業生産の向上により、担い手の支援に結びついています。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農地面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 整備面積	ha
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 土地改良事業整備済み面積	ha
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	7,609,000	54,789,340		5,000,000	5,000,000	5,000,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	7,182,840	57,725,731		5,000,000	5,000,000	5,000,000
	一般財源	円	3,593,334	49,650	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	18,385,174	112,564,721	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.7733	0.6617				
	人件費計(B)	円	6,015,938	5,159,905				
	トータルコスト(A+B)	円	24,401,112	117,724,626				
活動指標	①	円	18,385,174	93,156,480	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	②							
	③							
対象指標	①	ha	20,306	20,369	20,369	20,369	20,369	20,369
	②							
	③							
成果指標	①	ha	3	32	0	3	3	3
	②							
	③							
上位成果指標	①	ha	20,053	20,053	20,588	20,588	20,588	20,588
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 団体営事業で活用している農地耕作条件改善事業は、要件として農地中管理機構との連携が必須となっており、同機構への貸付が事業活用の条件であるが、本町においての実績がまだない。2019年度においても、同事業の国予算が確保され、継続して実施される予定であるが、本町としては貸付が進むことは困難であると考え、2019年度の事業実施は見送る事となった。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 農地耕作条件改善事業の要件の緩和を国や道に要望し、同時にその他にも別事業を検討して、2020年度以降に継続的に団体営事業の整備を行うことが出来る事業を検討する。
---	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-3

事務事業名	土地改良施設維持管理協議会参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1. 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業用水の安定供給	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

【事業の概要・現状・課題】

【事業概要】
 国営総合パイロット事業御影地区(清水町・芽室町2町)・十勝川左岸地区(音更町・清水町・芽室町3町)・美蔓地区(清水町・鹿追町・音更町・芽室町4町)で、かんがい排水事業により整備した施設の維持管理を実施するため、維持管理協議会を設立し管理している。維持管理費の負担割合は、受益面積に占める各町の割合と必要水量に占める各町の割合の平均値により算出している。
 事務局は基幹施設のある町を基本とし、御影地区農業用水施設維持管理協議会、十勝川左岸地区畑地かんがい施設維持管理協議会は清水町、美蔓地区畑地かんがい施設維持管理協議会は鹿追町が行い用水管理している。

【課題】
 国営かんがい排水事業芽室川西地区実施に伴う美生ダムの水源共用により、芽室町と帯広市による維持管理協議会運営が見込まれている。

【2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法】

【事業の方向性】
 整備も進み、農業用水も確保されたことから、今後も安定した農業経営の継続のため維持管理をしていく。

【解決策】
 帯広市と連携し維持管理協議会を設立するとともに、北海道開発局等関係機関と維持管理手法等を協議していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000
		事業費計(A)	円	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.1065	0.0279			
		人件費計(B)	円	828,524	217,563			
		トータルコスト(A+B)	円	13,188,524	12,577,563			

事務事業名	土地改良施設維持管理事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業排水施設の整備	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠を維持管理することにより、農用地の冠水防止及び湿害対策に繋がる。
2. 対象(何を対象にしているか) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ゲリラ豪雨や大雨災害による農用地の冠水及び湿害被害の防止が図られる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農用地の防災・減災が図られ、農作物の生産向上が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	維持管理経費	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	明渠排水路延長	Km
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	明渠排水路の床さらい及び法面補修	Km
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	利用できる明渠施設の延長	Km
②	良好に管理されている明渠施設の延長	Km
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	128,678,099	128,666,663	131,755,000	133,611,000	123,611,000	123,611,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	407,370	36,894	457,000	46,000	46,000	46,000
	一般財源	円	48,974,362	63,123,206	54,632,000	59,881,000	49,781,000	49,275,000
	事業費計(A)	円	178,059,831	191,826,763	186,844,000	193,538,000	173,438,000	172,932,000
人件費	正職員従事人数	人	7	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.8792	0.8867				
	人件費計(B)	円	6,839,794	6,914,444				
	トータルコスト(A+B)	円	184,899,625	198,741,207				
活動指標	①	円	5,520,272	16,262,640	14,014,000	27,720,000	7,620,000	7,114,000
	②							
	③							
対象指標	①	Km	233	233.5	233.5	233.5	233.5	233.5
	②							
	③							
成果指標	①	Km	8	3	10	14	12	12
	②							
	③							
上位成果指標	①	Km	233	233	-	-	-	-
	②	Km	-	-	233	233	233	233
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>国営及び道営事業等の農業基盤整備により、明渠排水路が整備され、公共施設として町が維持管理を行っている。近年、ゲリラ豪雨や台風の上陸により、農用地からの土砂が明渠排水路に流入し、土砂が堆積し明渠排水路の流下能力を低下させている状況にある。</p> <p>農用地の排水機能が低下し、農作物に悪影響を与えているため、明渠排水路の床さらい等の維持管理は必要不可欠となっている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>農地の流動化に伴う規模拡大や道営土地改良事業等の整備による暗渠排水落口工の増加、近年のゲリラ豪雨及び大雨の多発傾向があるため、明渠排水路の定期的な維持管理が必要不可欠となっている。2007年度からは多面的機能支払交付金事業を活用し地域の活動組織において維持管理の一部を実施している。</p> <p>2019年度に明渠函渠工の測量設計、2020年度に明渠函渠工の工事を実施する予定である。</p> <p>その他、地区調査や地域との意見交換などを進め、具体的な排水路網の再整備を関係機関と協議する。</p>
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	土地改良等償還事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・道営土地改良事業と団体営土地改良事業の効果的活用	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 国営事業・道営事業等で基盤整備を実施した受益者が事業費の補助残を負担する。 平成27年度まで、道営事業受益者負担軽減のために水田・畑作経営所得安定対策等支援資金を無利子での借入れを行い、融資機関から受益者に転貸を行っていた。資金の償還完了までの期間は、転貸に係る債務保証料相当額を融資機関に対し補給する。</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか) 国営事業・道営事業を実施した農家等。 水田・畑作経営所得安定対策等支援資金の貸付残高のうち、補給対象となる金額。</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 償還計画に基づいた負担金の納入及びその促進。</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 負担金の完納により、農地の基盤整備等が促進される。</p>
--

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町負担額	円
② 受益者負担金	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町負担対象分農家戸数	戸
② 事業実施農家戸数	戸
③ 保証料補給対象貸付残高	円

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 負担金収納率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 負担金収納率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	10,118,480	10,130,606	10,123,000	11,128,000	9,100,000	9,100,000
	一般財源	円	69,493	61,240	279,000	45,000	37,000	29,000
	事業費計(A)	円	10,187,973	10,191,846	10,402,000	11,173,000	9,137,000	9,129,000
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.1847	0.1317				
	人件費計(B)	円	1,436,886	1,026,990				
	トータルコスト(A+B)	円	11,624,859	11,218,836				
活動指標	①	円	69,493	61,240	279,000	45,000	37,000	29,000
	②	円	10,118,480	10,130,606	10,123,000	11,128,000	9,100,000	9,100,000
	③							
対象指標	①	戸	0	0	0	0	0	0
	②	戸	29	29	29	29	28	28
	③	円	15,221,000	12,895,000	10,569,000	8,243,000	5,917,000	3,591,000
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 安定した農業経営を実施するために、農業生産の向上を目的として国営事業により排水整備、基盤整備を実施した。その受益者の負担金の償還を事業完了後から行っている。 水田・畑作経営所得安定対策等支援資金保証料補給は、無利子の負担軽減資金を転貸した融資機関に対し、債務保証料相当を補給することによる計画的償還の促進を目的として開始した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 国営事業御影地区受益者負担金については、利息相当額を担い手育成支援事業及び経営安定対策基盤整備緊急支援事業により補助している。 道営担い手支援型事業が、道営担い手育成型事業へと移行することにより、平成27年度より水田・畑作経営所得安定対策等支援資金の借入対象事業から外れた。既借入分に関しては償還完了まで保証料相当額の補給を継続していく。</p>
--	--

事務事業名	道営土地改良事業参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・道営土地改良事業と団体営土地改良事業の効果的活用	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 北海道が事業主体となる「道営土地改良事業」に参画し、農村地域を巡回するかたちで、農地の基盤整備を進める。 受益者の事業申請に基づき、暗渠排水、客土、除礫、区画整理、畑地かんがい用水、明渠排水等の整備を行い、補助事業費残額分を受益者及び町で負担しており、主に道営事業実施に伴う地元調整を町が担っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 農地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業生産の基盤となる農地等の整備により、農業生産の向上と担い手の支援を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農地等の基盤整備による農業生産の向上により、担い手の支援に結びつく。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費町負担金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農地面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 整備面積	ha
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 土地改良事業整備済み面積	ha
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	70,540,295	70,683,762	87,132,000	121,078,000	122,036,000	30,787,000
	地方債	円	119,300,000	123,000,000	155,100,000	152,600,000	169,000,000	182,900,000
	その他(使用料等)	円	58,439,707	53,814,192	68,875,000	104,950,000	109,436,000	31,369,000
	一般財源	円	64,214,887	46,140,956	37,732,000	65,672,000	71,577,000	37,497,000
	事業費計(A)	円	312,494,889	293,638,910	348,839,000	444,300,000	472,049,000	282,553,000
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	1.7758	1.8942				
	人件費計(B)	円	13,814,952	14,770,881				
	トータルコスト(A+B)	円	326,309,841	308,409,791				
活動指標	①	円	312,494,889	293,638,910	348,839,000	444,300,000	472,049,000	282,553,000
	②							
	③							
対象指標	①	ha	20,306	20,369	20,369	20,369	20,369	20,369
	②							
	③							
成果指標	①	ha	369	308	140	373	148	105
	②							
	③							
上位成果指標	①	ha	20,053	20,053	20,588	20,588	20,588	20,588
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 平成30年度は、計6地区の整備を実施。 ・南平和第2地区 事業期間 H23～H30完了 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R3予定 ・芽室西地区 事業期間 H27～R3予定 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R4予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R4予定</p> <p>【課題】 継続地区の長期化により実施地区数が増加し、新規地区の採択着手が遅れている。地区事業期間、実施地区数、優先順位、事業期間中の追加要望の考え方等前提条件を整理し、計画的な事業推進が必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>【実施予定】 今年度は、計5地区の整備を実施。 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R3予定 ・芽室西地区 事業期間 H27～R3予定 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R4予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R4予定</p> <p>今後の道営事業の進め方を整理し、計画的な農地の基盤整備を進める。</p>
---	---

事務事業名	農業用水施設維持管理事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1. 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業用水の安定供給と小水力発電の実施	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営芽室地区(美生ダム施設)、御影地区、十勝川左岸地区、美蔓地区の用水管路の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 美生ダム、畑地かんがい用水管路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業用水による畑地かんがい、多目的給水栓の整備による農業用水の安定供給を目的にしている。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農産物の品質の向上、適期適量の散水による安定した農業体系、防除用水設備による作業の効率が図られ農産物の増産につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町が管理するダム数	基
② 町が管理している農業用水施設の延長	km
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 美生ダム取水量	千m ³
② 農業用水施設の整備延長	km
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 利用できる農業用水施設の延長	km
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	13,542,000	13,032,000	14,856,000	15,312,000	15,312,000	15,312,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	35,509,600	35,496,800	35,453,000	35,453,000	35,453,000	35,453,000
	一般財源	円	-11,015,001	3,252,137	3,632,000	3,632,000	3,632,000	3,632,000
	事業費計(A)	円	38,036,599	51,780,937	53,941,000	54,397,000	54,397,000	54,397,000
	人件費							
正職員従事人数	人	7	6	6	6	6	6	
人工数(業務量)	人工	1.0400	1.2042					
人件費計(B)	円	8,090,748	9,390,294					
トータルコスト(A+B)	円	46,127,347	61,171,231					
活動指標	①	円	38,036,599	51,780,937	53,941,000	54,397,000	54,397,000	54,397,000
	②							
	③							
対象指標	①	基	1	1	1	1	1	1
	②	km	430	431	431	431	432	432
	③							
成果指標	①	千m ³	2,756	3,314	5,788	5,788	5,788	5,788
	②	km	1	0	0	1	0	0
	③							
上位成果指標	①	km	429	429	432	432	432	432
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 道営事業による畑地かんがい用水管路の新規路線の施工により、安定した農業経営に向けた整備が進んできている。また、国営かんがい排水事業芽室川西地区により、美生ダムを利用した小水力発電施設を整備する計画となっている。 【課題】 道営事業(雄馬別第2地区、芽室北第2、3地区)の実施により用水管路が延伸されている。また、近年は美生ダム施設及び用水管路の老朽化に伴う不具合や漏水事故等が多発していることから、維持管理経費が増大していくことが懸念される。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 【解決策】 国営事業による老朽化した施設の更新を実施することで、用水管路の老朽化が解消され、維持管理経費の軽減が見込まれる。国営十勝川左岸第2地区は令和元年度より地区調査に着手する。 美生ダム施設は、国営芽室川西地区によりダムの機器更新・補修が実施されることで、今後も安定した農業用水の管理を推進し、農業用水の供給を実施していく。
--	--